

平成 17 年 10 月 19 日

各 位

東京都港区浜松町一丁目 2 番 3 号
株式会社 データプレイス
代表取締役社長 藤 田 幹 夫
(コード番号：3781 名証セントレックス)
問い合わせ先 取締役管理部マネージャー
森 泉 好 造
電話番号 03 - 5408 - 7895

新株式発行に関する取締役会決議のお知らせ

平成 17 年 10 月 19 日開催の当社取締役会において、当社株式の株式会社名古屋証券取引所セントレックスへの上場に伴う公募新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

- | | |
|--|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 3,000 株 |
| (2) 発行価額 | 未定 |
| (3) 募集方法 | 一般募集とし、エイチ・エス証券株式会社、IPO 証券株式会社、日本アジア証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、高木証券株式会社、楽天証券株式会社、KOBEL 証券株式会社、NIS 証券株式会社、岡三証券株式会社、東海東京証券株式会社、丸三証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案したうえで、平成 17 年 11 月 7 日に決定するものとする。
ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。 |
| (4) 申込株数単位 | 1 株 |
| (5) 払込期日 | 平成 17 年 11 月 16 日（水曜日） |
| (6) 配当起算日 | 平成 17 年 7 月 1 日（金曜日） |
| (7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、 | 今後の取締役会において決定する。 |
| (8) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

【ご参考】

1. 募集の概要

- | | |
|-------------|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 3,000株 |
| (2) 需要の申告期間 | 平成17年10月31日(月曜日)から
平成17年11月4日(金曜日)まで |
| (3) 価格決定日 | 平成17年11月7日(月曜日)
(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、
仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。) |
| (4) 募集期間 | 平成17年11月10日(木曜日)から
平成17年11月14日(月曜日)まで |
| (5) 払込期日 | 平成17年11月16日(水曜日) |
| (6) 配当起算日 | 平成17年7月1日(金曜日) |
| (7) 株券受渡期日 | 平成17年11月17日(木曜日) |

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	12,700株
今回の増加株式数	3,000株
増資後の発行済株式総数	15,700株

3. 増資資金の使途

今回の公募増資による手取概算額 406,250 千円(注)については、現在の事業拡大及び将来の事業展開に必要な資金に充当する予定であります。具体的な資金需要の発生までは安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

(注) 有価証券届出書提出時における想定発行価格(150,000円)を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

事業基盤の安定と一層の拡充に備えるために必要な内部留保の充実を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を統合的に勘案して、配当の実施について決定しております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対処すべく、新規事業の開発資金、技術サービス水準向上のための設備投資、人材育成資金等に充当する所存であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

(3) 今後の株主に対する利益処分の具体的増加策

公募増資後、増配又は株式分割を行うことにより、株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	平成 15 年 5 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
1 株当たり当期純利益 又は 当期純損失	625.79 円	8,548.61 円	8,294.54 円
1 株当たり配当金 (1 株当たり中間配当金)	- 円 (- 円)	- 円 (- 円)	- 円 (- 円)
実績配当性向	- %	- %	- %
自己資本利益率	5.6%	905.5%	29.0%
株主資本配当率	- %	- %	- %

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益及び当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 自己資本利益率は、当期純利益を株主資本（期首・期末の平均）で除した数値であり、株主資本配当率は配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。
3. 当社は平成 14 年 12 月 17 日付で株式 1 株を 10 株に分割いたしました。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成 15 年 6 月 23 日付名証自規 G 11 号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株あたり数値を記載しております。
4. 平成 15 年 12 月期は決算期の変更により平成 15 年 6 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日までの 7 ヶ月間となっております。
5. 平成 15 年 12 月期及び平成 16 年 12 月期の財務諸表については証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けておりますが、平成 15 年 5 月期につきましては監査を受けておりません。
6. 当社は平成 16 年 12 月期より連結財務諸表を作成しております。
7. 提出会社の数値を記載しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

5 . 配分の基本方針

販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への配分については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注)「4 . 株主への利益配分」における今後の利益配当にかかる部分は、一定の配当などを約束するものでなく、予想に基づくものであります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。